

<学校の取組（校（園）長調査問11）>

・震災後の教職員の心身の健康のための学校の取組を校（園）長に聞いたところ、「教職員の被災状況の把握」91.2%、「教職員の健康状態の把握及び心のケアの実施」について78.5%が取り組んでいた。「教職員の心のケアに向け、休暇促進の取組を含めた校内組織体制づくりの確立」については50.9%が「十分取り組んでいる」あるいは「取り組んでいる」と回答していた。

校（園）長調査「教職員の心身の健康のための取組」

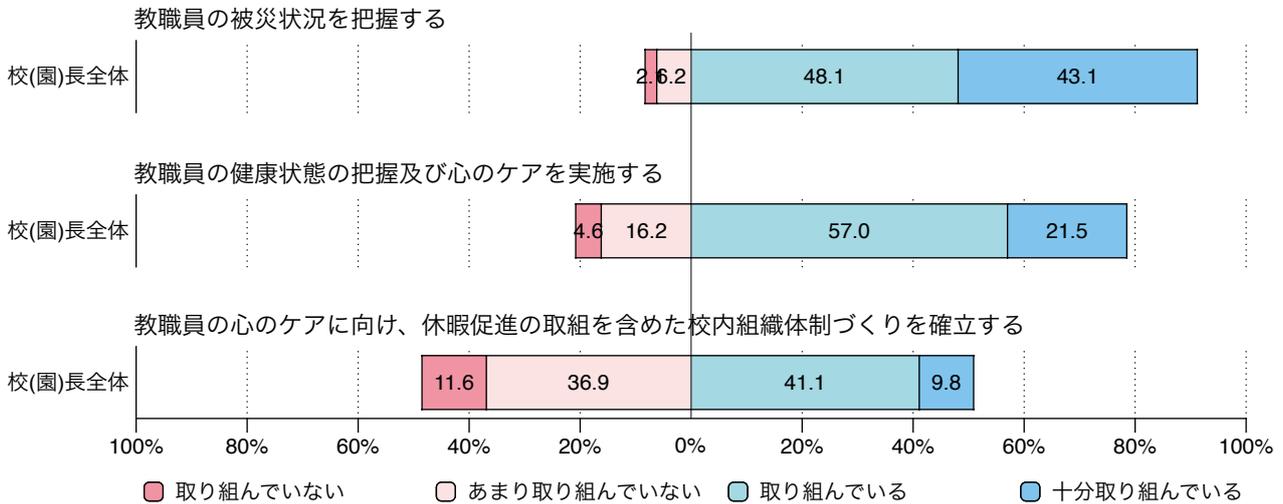


図 5.32：学校の取組（教職員自身の心の安定）

<教職員の個別面接（属性別）（スクールカウンセラー調査問6）>

・震災後、スクールカウンセラーの活動内容（複数回答）として、「心のケアに必要な教職員の個別面接」は、高等学校の割合が高く、地震や津波による被害の大きかった学校や授業再開までの期間が長かった学校ほど割合が高かった。

スクールカウンセラー調査「震災後の学校での活動」（複数回答）

心のケアに必要な教職員の個別面接を行った

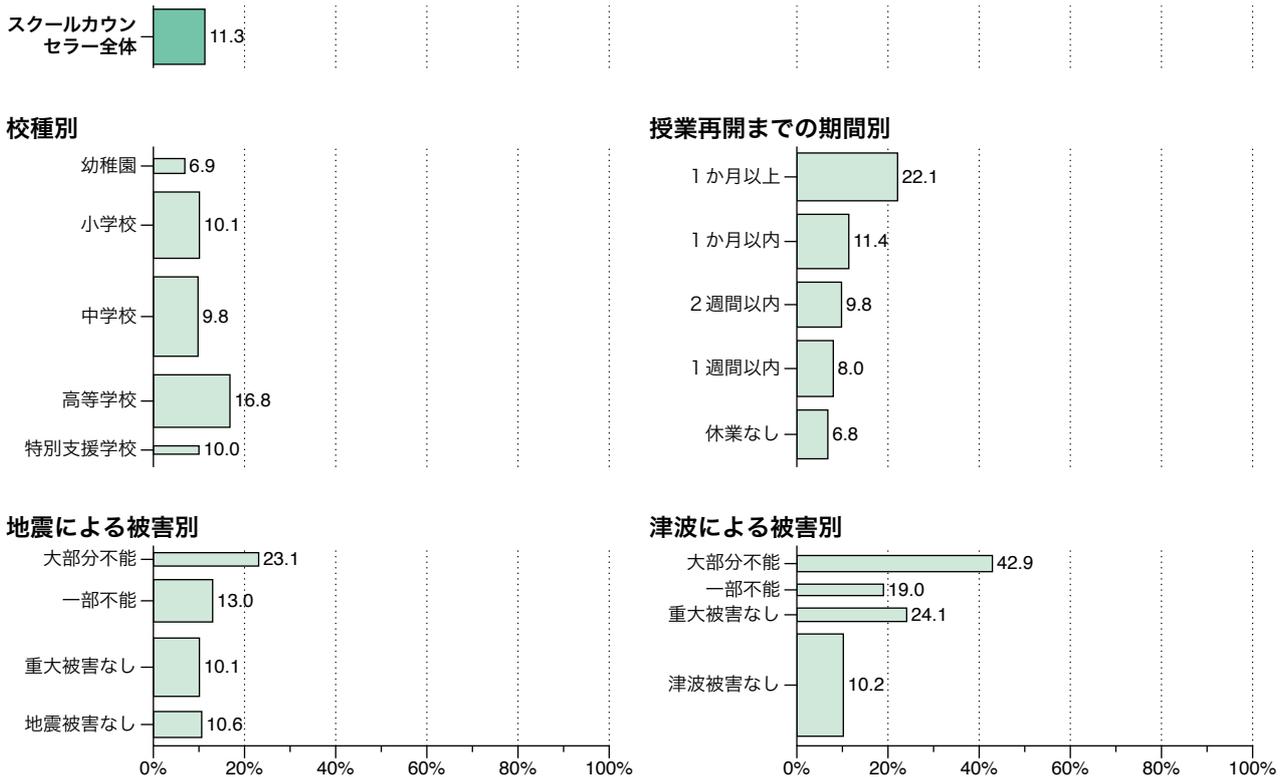


図 5.33：教職員の個別面接（教職員自身の心の安定・属性別）

## 保護者の心の安定

### <震災後不安や心配に思うこと（保護者調査問10）>

- ・「震災（地震・津波・放射能）によって、あなたが現在不安になったり、心配に思っていること」（複数回答）について、保護者に聞いたところ、「子どもの将来のこと」が56.8%で最も高かった。「住居のこと」26.9%、「家族のけがや病気のこと」25.1%、「自分のまちの将来のこと」23.3%、「家計のこと」23.2%、「家族の心の健康のこと」が22.2%であった。

### 保護者調査「震災によって、現在不安になったり、心配に思っていること」（複数回答）

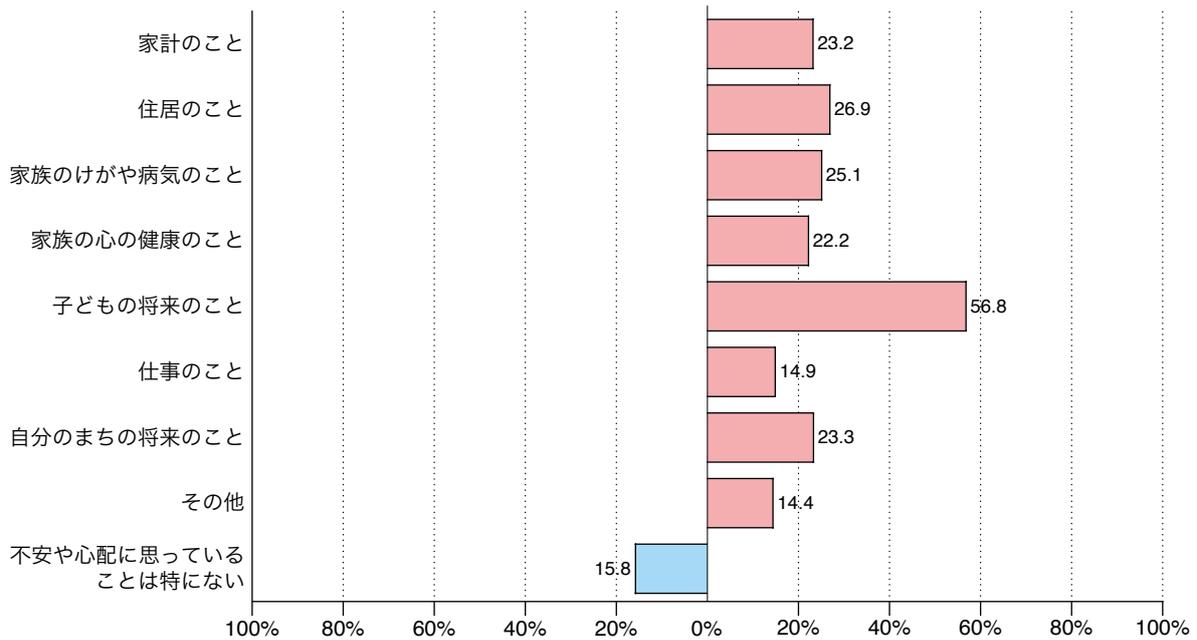


図 5.34：震災後不安や心配に思うこと（保護者の心の安定）

<震災後不安や心配に思うこと（地域別）>

- ・保護者が「震災後不安や心配に思っていること」（複数回答）を地域別で見ると、福島県は「子どもの将来のこと」が8割あり、他地域と比較して30ポイント以上差が見られた。

保護者調査「震災によって、現在不安になったり、心配に思っていること」（地域別）（複数回答）

表 5.3

単位：%

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県
家計	21.2	21.5	26.4	29.2	21.0	19.4	16.0
住居	15.5	14.9	24.8	32.5	30.9	23.2	34.4
家族のけがや病気	15.6	16.8	19.3	36.5	26.6	24.0	26.4
家族の心の健康	12.8	17.4	21.9	33.7	20.0	19.0	18.3
子どもの将来	36.0	47.1	50.1	82.8	54.4	54.4	47.2
仕事	15.8	16.7	16.2	21.1	11.6	11.7	8.8
自分のまちの将来	15.3	18.8	21.0	39.0	18.9	15.5	27.9
その他	10.6	14.2	15.3	12.7	14.1	14.8	18.2
不安や心配に思っていることは特にない	32.8	22.6	17.2	5.6	15.8	18.7	15.9

<震災後不安や心配に思うこと（校種別）>

- ・保護者が「震災後不安や心配に思っていること」（複数回答）を校種別で見ると、幼稚園が66.7%で最も高く、全校種で5割を超えていた。

保護者調査「震災によって、現在不安になったり、心配に思っていること」（校種別）（複数回答）

表 5.4

単位：%

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
家計	21.4	22.1	24.3	24.4	27.1
住居	31.5	27.6	27.1	24.7	26.8
家族のけがや病気	31.1	26.5	24.0	22.2	26.2
家族の心の健康	26.2	24.1	21.0	19.1	25.5
子どもの将来	66.7	59.6	54.4	52.4	55.1
仕事	10.6	13.5	15.8	17.5	15.1
自分のまちの将来	26.1	23.8	22.9	22.4	24.8
その他	16.9	15.4	13.4	13.0	17.3
不安や心配に思っていることは特にない	10.8	13.7	16.8	19.8	14.8

<学校内で相談できる体制（属性別）（保護者調査問6）>

・震災による子どもの心身の健康問題への対応について、さらに学校に望むこと（複数回答）を保護者に聞いたところ、「学校内で気軽に相談できる体制をさらに整えてほしい」と望んでいるのは、「PTSDが疑われる症状」や「PTSDに関連する症状等」、「一般的な心身症状」が「ある」と回答した子ども、「転校した」ことが「ある」と回答した子どものいる保護者の割合が高かった。

保護者調査「震災による子どもの心身の健康問題への対応について、さらに学校に望むこと」（複数回答）

学校内で気軽に相談できる体制をさらに整えてほしい

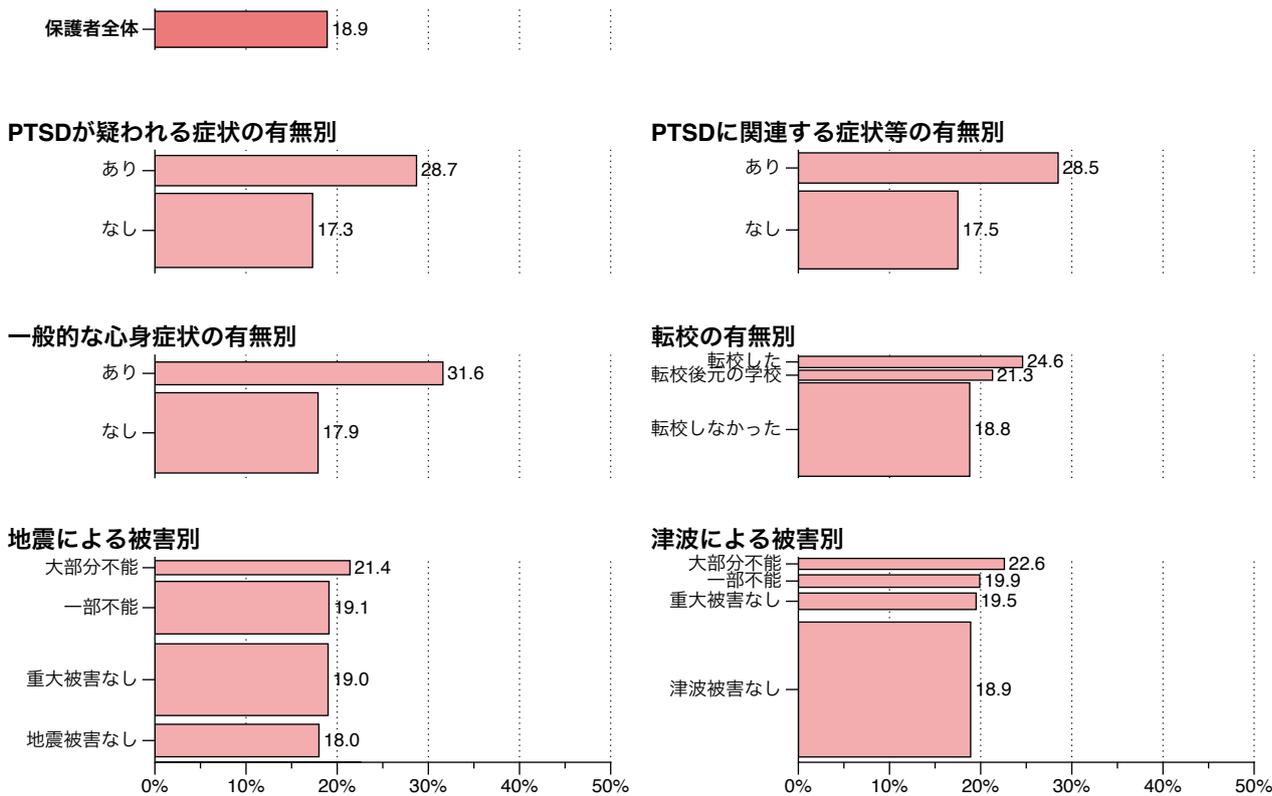
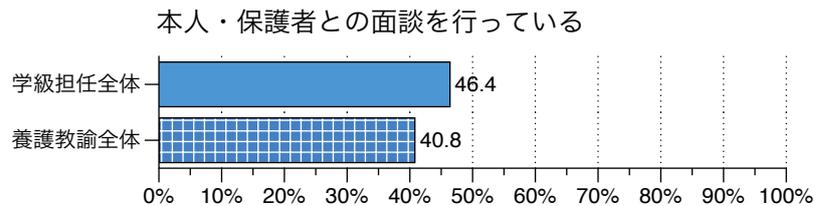


図 5.35：学校内で相談できる体制（保護者の心の安定・属性別）

<学校の取組（学級担任調査問10、養護教諭調査問12、スクールカウンセラー調査問6）>

- ・特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（複数回答）について、「本人・保護者との面談を行っている」割合は、学級担任は46.4%、養護教諭は40.8%であった。
- ・震災後、スクールカウンセラーの活動内容（複数回答）として、「保護者の個別面接」を行ったスクールカウンセラーは42.8%であった。

学級担任・養護教諭調査「特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応」（共通質問）（複数回答）



スクールカウンセラー調査「震災後の学校での活動」（複数回答）

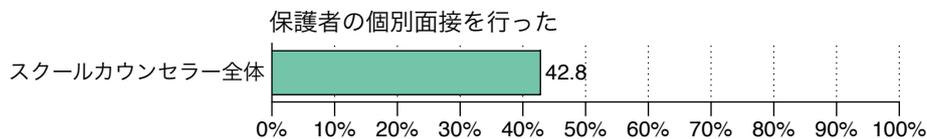


図 5.36：学校の取組（保護者の心の安定）

<学校の取組（校種別）（学級担任調査問10、養護教諭調査問12）>

- ・特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（複数回答）について、「本人・保護者との面談」を行っている学級担任・養護教諭（共通質問）は、学校段階が上がるごとに割合が高くなる傾向が見られた。特別支援学校は小学校と同じ程度の値であった。

学級担任・養護教諭調査「特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応」（共通質問）（複数回答）

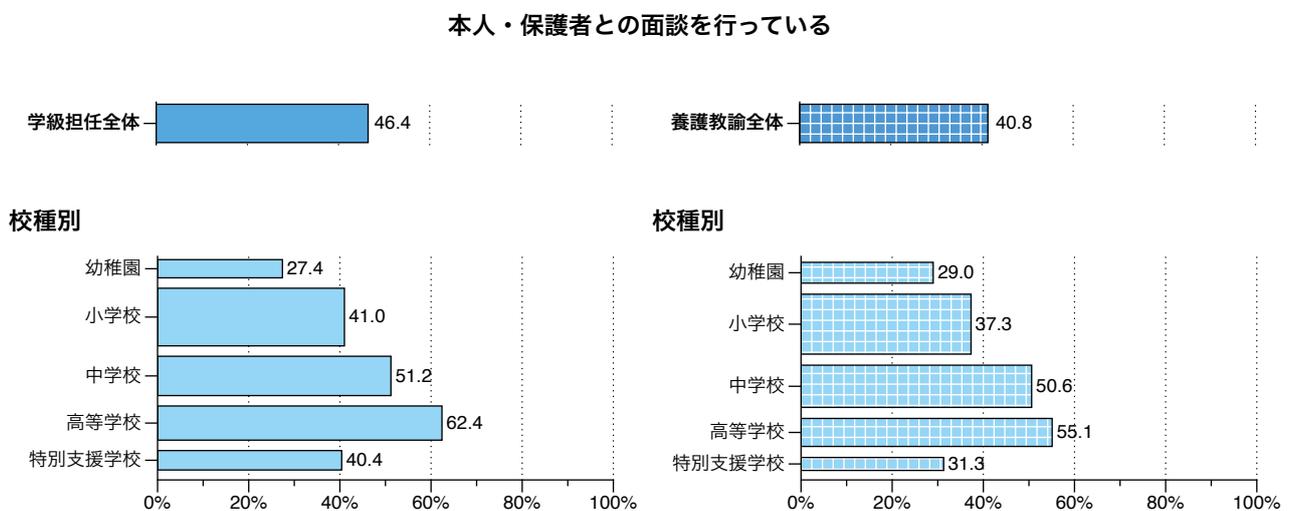


図 5.37：学校の取組（保護者の心の安定・校種別）

<保護者の個別面接（属性別）（スクールカウンセラー調査問6）>

- ・震災後、「保護者の個別面接」を行ったスクールカウンセラーは、小学校が 49.9%、中学校が 41.7%、高等学校 35.3%、幼稚園 34.5%、特別支援学校は 30.0%であった。
- ・地震や津波による被害が大きかった学校や授業再開までの期間が長かった学校は、保護者の個別面接を行った割合が高かった。

スクールカウンセラー調査「震災後の学校での活動」（複数回答）

保護者の個別面接を行った

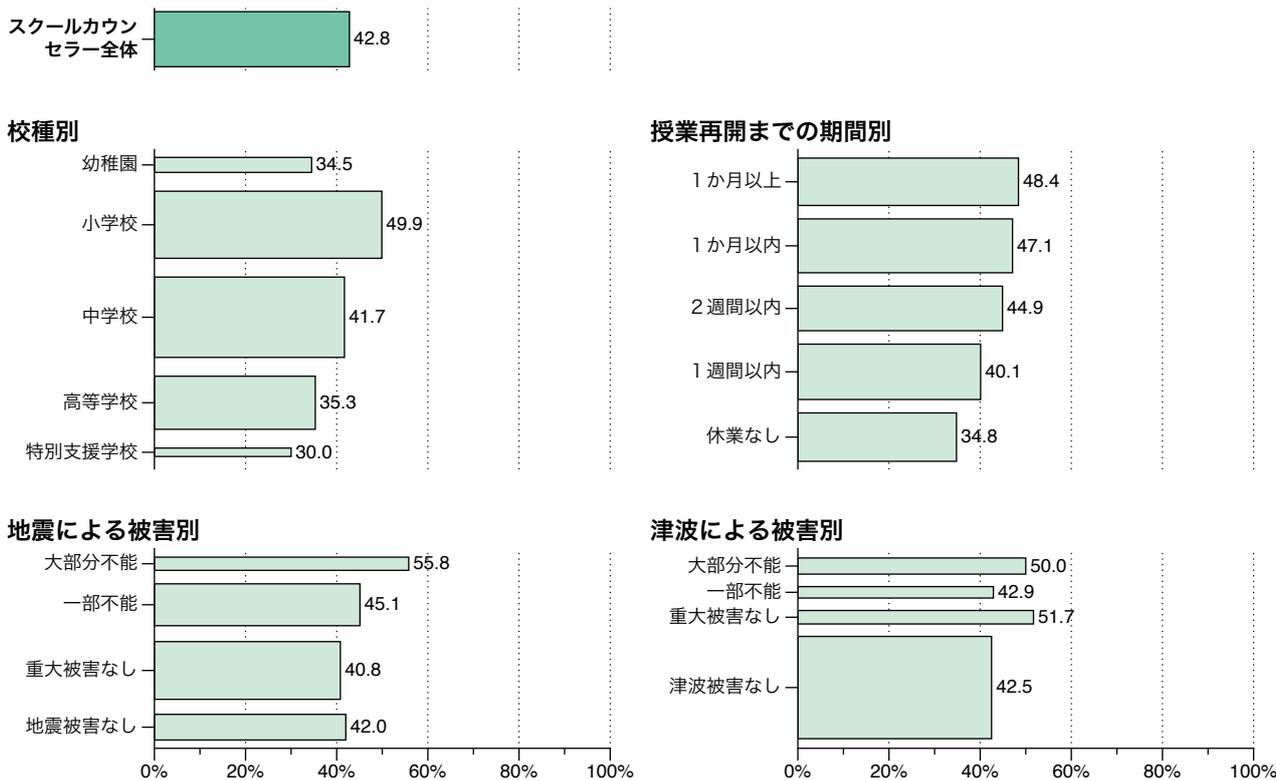


図 5.38：保護者の個別面接（保護者の心の安定・属性別）

<保護者の相談の有無（保護者調査問5）>

- ・「震災による子どもの心身の健康への影響や不安についての相談」（複数回答）について、だれに相談しているか保護者に聞いたところ、保護者の 93.1%が相談していないと回答していた。相談相手としては、「学校の先生」が 2.1%、「かかりつけの医師あるいは学校医」が 1.3%であった。

保護者調査「震災による子どもの心身の健康への影響や不安についての相談」（複数回答）

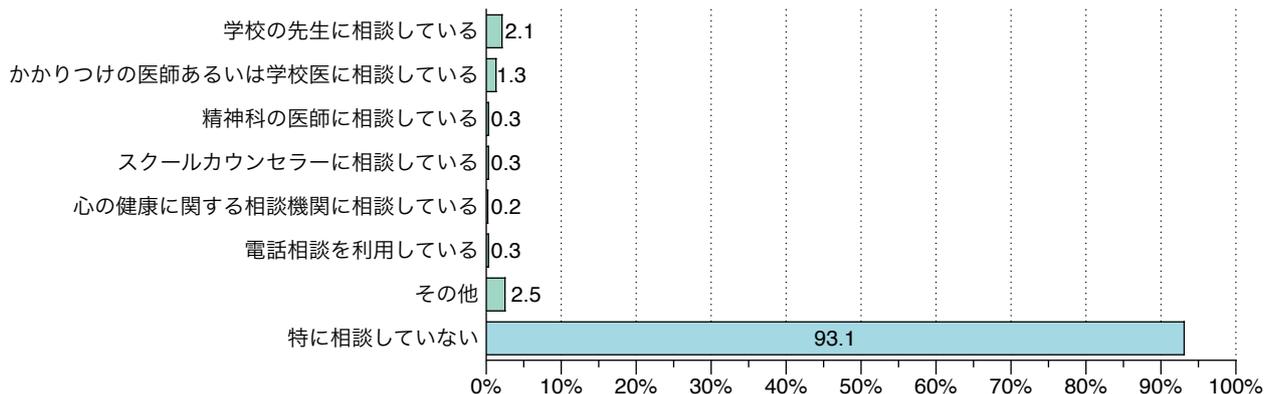


図 5.39：相談の有無（保護者の心の安定）

### <相談しなかった理由（保護者調査問5-1）>

・「震災による子どもの心身の健康への影響や不安についての相談」について、相談しなかった理由（複数回答）を聞いたところ、「特に子どもの様子に変わりがなかった」が80.8%、次いで「様子を見るだけでよいと思った」が20.2%であった。

### 保護者調査「震災による子どもの心身の健康への影響や不安についての相談」 （複数回答）

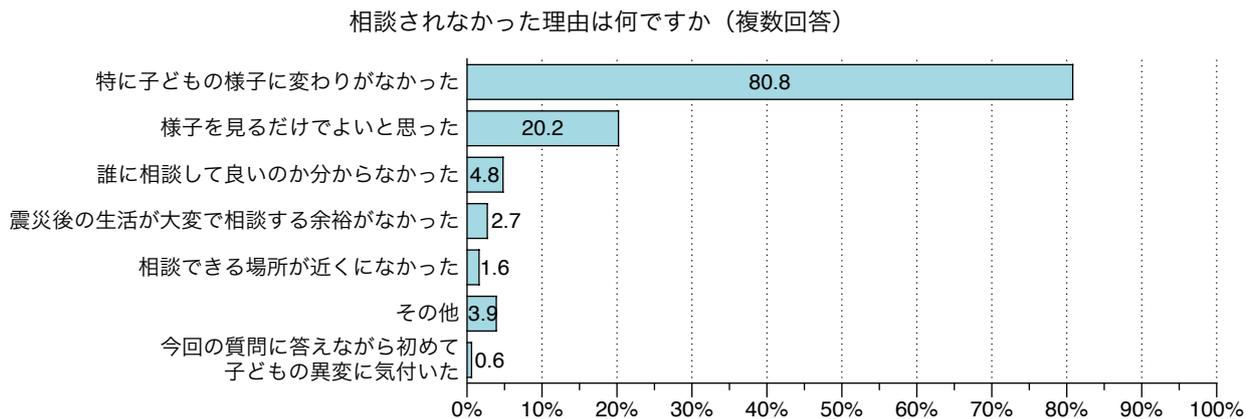


図 5.40：相談しなかった理由（保護者の心の安定）

### <支援者のメンタルヘルスのまとめ>

- ・「教職員自身の震災の影響と思われる健康不安」については、校（園）長の16.9%、学級担任の16.2%、養護教諭の30.4%が「健康不安がある」と回答していた。
- ・心身の健康問題に対応するに当たっての課題について、「教職員の心のケア」は、校（園）長の10.8%、学級担任の39.1%、養護教諭の35.0%が「課題がある」と回答していた。
- ・保護者が「震災後、不安になったり、心配に思っていること」は、「子どもの将来のこと」の割合が一番高かった。
- ・特に専門的な心のケアが必要な子どもに対して、「本人・保護者との面談」を行っている学級担任は46.4%、養護教諭は40.8%であった。また、震災後、「保護者の個別面談」を行ったスクールカウンセラーは42.8%であった。
- ・「震災による子どもの心身の健康への影響や不安の相談」について、保護者の9割が相談していないと回答していた。相談しなかった理由は、8割が「特に子どもの様子に変わりがなかった」、「様子を見るだけでよいと思った」が2割であった。

## 5.3 職種別に見た現状と課題

### 5.3.1 校（園）長

#### <子どもの心身の健康のための取組（校（園）長調査問10）>

- ・子どもの心身の健康のため、震災後の学校の取組を聞いたところ、「子どもの心身の健康状態について、教職員で情報共有する」（95.6%）、「子どもの心身の健康状態を把握する」（95.2%）が特に多かった。次いで、「心のケアの対応方針決定と共通理解を図る」（83.2%）、「心のケアに向けての組織体制・役割分担を確認する」（74.1%）の順であった。
- ・「子どもの心のケアに対する学校の方針・具体的な対応について保護者説明会を実施する」（36.9%）、「臨時の環境衛生検査を実施する」（42.4%）、「心のケアに関わる校内研修会を実施する」（56.8%）については、他項目に比べ、比較的少なかった。

校（園）長調査「震災後の心身の健康問題への対応」（学校の取組）

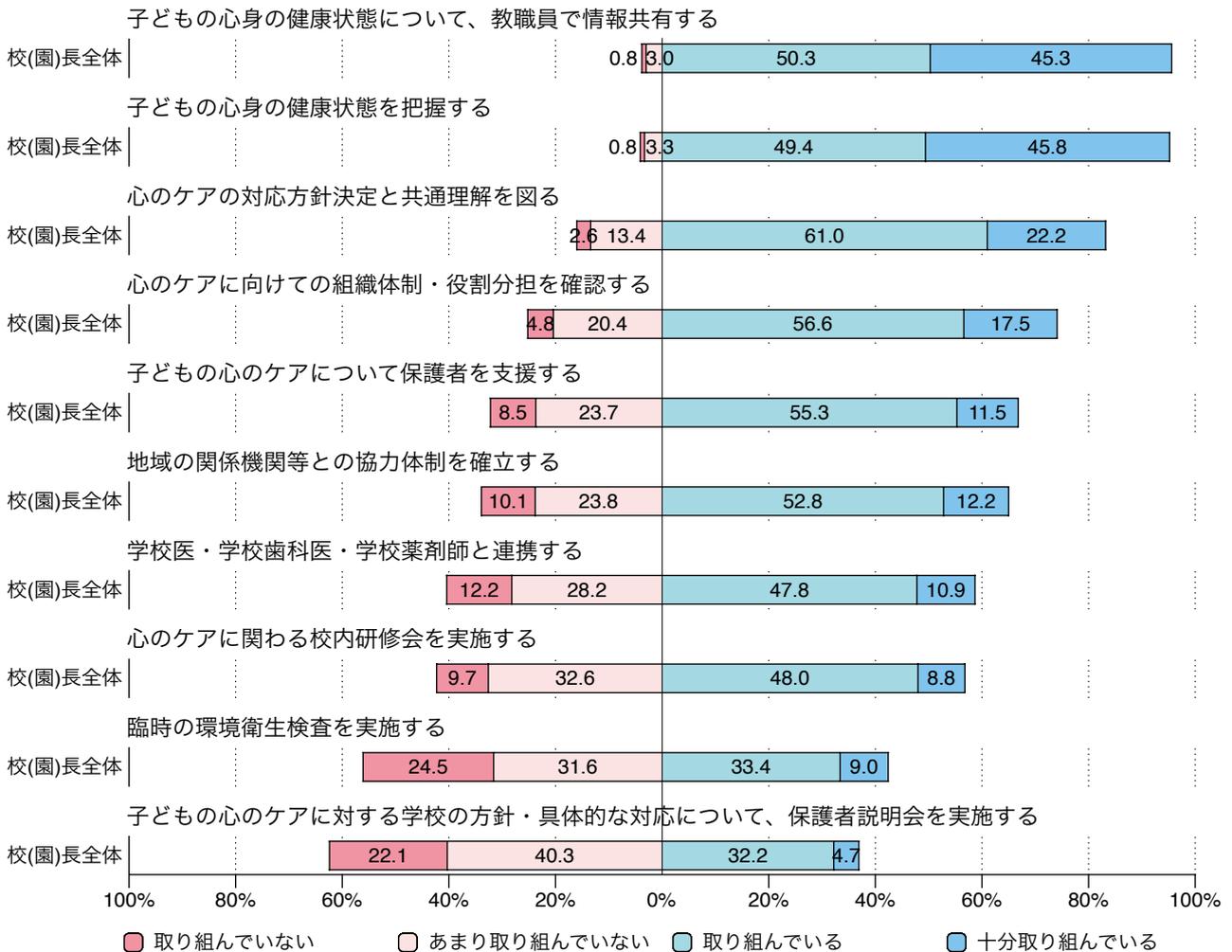


図 5.41：子どもの心身の健康のための取組

### <子どもの心身の健康のための取組（研修参加の有無別）>

- ・「子どもの心身の健康のため、震災後の学校の取組」を「震災前、子どもの心身の健康問題に関連した研修（校内研修を含む）」参加の有無で比較したところ、どの取組も参加経験のある校（園）長の方が、取り組んでいる割合が高かった。
- ・特に「心のケアに関する校内研修会を実施」の差が大きく、次いで「地域の関係機関等との協力体制を確立」、「心のケアに向けての組織体制・役割分担を確認」、「子どもの心のケアについて保護者の支援」の順であった。

#### 校（園）長調査「震災後の学校の心身の健康問題への対応」（研修参加の有無別）

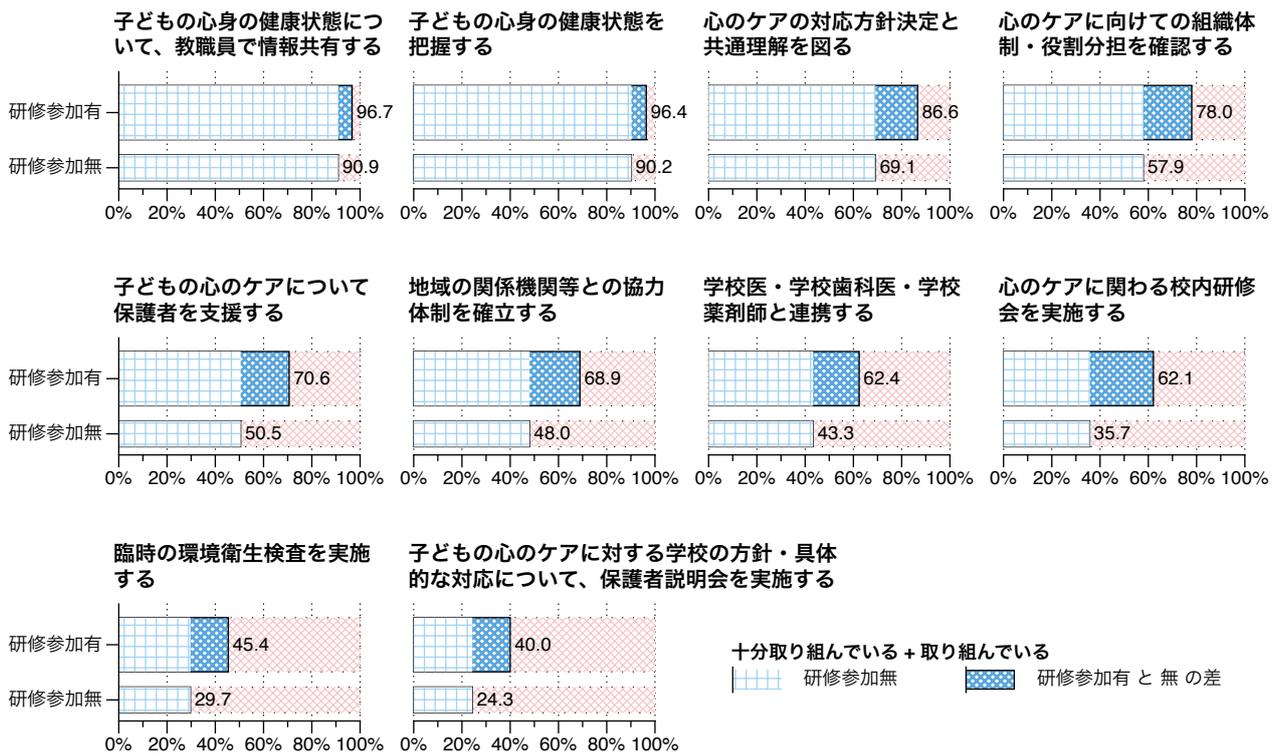


図 5.42：子どもの心身の健康のための取組（研修参加の有無）

### <子どもの心身の健康のための取組（津波による被害別）>

- ・「震災後の心身の健康問題への対応についての取組」について、「津波による校舎の被害」の有無で比較したところ、津波による被害があった学校の割合が高かった取組は、「子どもの心のケアに対する学校の方針・具体的な対応について、保護者説明会を実施する」（大部分不能 64.6%、一部不能 72.7%、津波の被害なし 36.3%）、「心のケアに関わる校内研修会を実施する」（大部分不能 76.0%、一部不能 80.1%、津波の被害なし 56.8%）、「子どもの心のケアについて保護者を支援する」（大部分不能 86.0%、一部不能 88.6%、津波の被害なし 66.5%）であった。

#### 校（園）長調査「震災後の学校の心身の健康問題への対応」（津波による被害別）

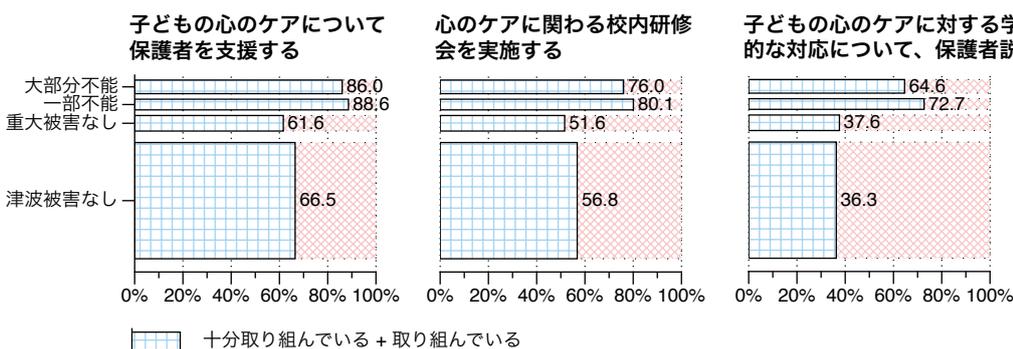


図 5.43：子どもの心身の健康のための取組（津波による被害別）

<教職員の心身の健康のための取組（校（園）長調査問11）>

- ・教職員の心身の健康のため、震災後、学校が取り組んでいることを聞いたところ、「教職員の被災状況を把握する」が91.2%で最も高く、次いで、「教職員の健康状態の把握及び心のケアを実施する」が78.5%であった。「教職員の心のケアに向け、休暇促進等の取組を含めた校内組織体制づくりを確立する」は50.9%であった。

校（園）長調査「教職員の心身の健康のための震災後の取組」

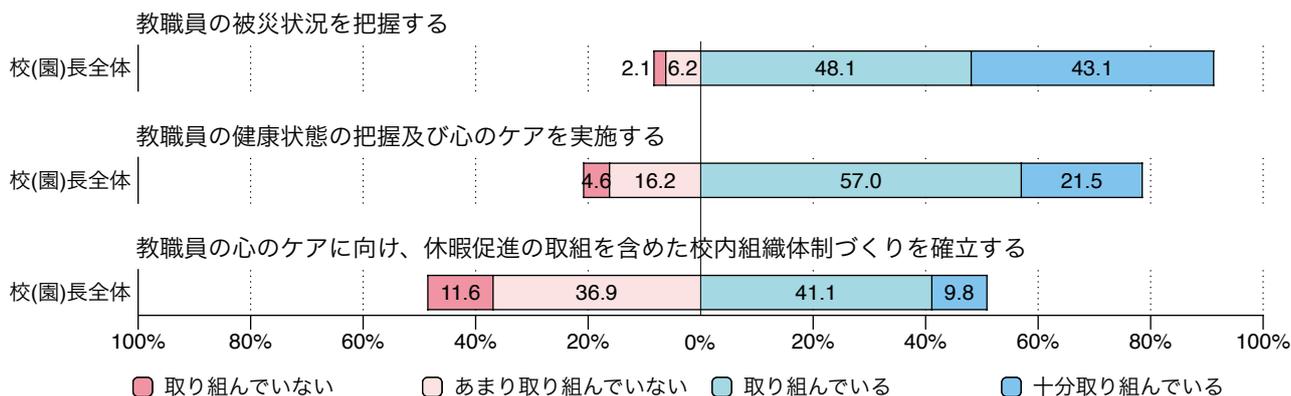


図 5.44：教職員の心身の健康のための取組

<教職員の心身の健康のための取組（校種別）>

- ・教職員の心身の健康のための震災後の取組を校種別に見ると、「教職員の被災状況を把握する」はどの校種も8割以上が取り組んでいた。
- ・「教職員の健康状態の把握及び心のケアの実施する」は、小学校・中学校が8割以上、幼稚園は69.3%であった。
- ・「休暇促進に向けた校内組織体制づくりを確立する」については、小学校・中学校で5割以上であったが、特別支援学校は47.7%、高等学校は46.2%、幼稚園は39.6%であった。

校（園）長調査「教職員の心身の健康のための震災後の取組」（校種別）

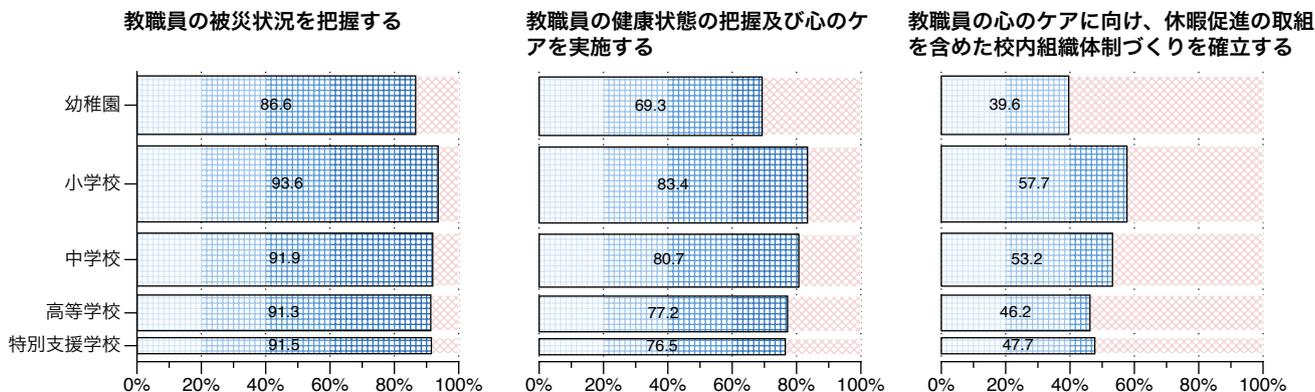


図 5.45：教職員の心身の健康のための取組（校種別）

<教職員の心身の健康のための取組（研修参加の有無別）>

- ・教職員の心身の健康のための震災後の取組を、「震災前、子どもの心身の健康問題に関連した研修（校内研修を含む）」の参加の有無で比較したところ、どの項目も参加経験がある校（園）長の方が取り組んだ割合が高くなっていった。
- ・特に「教職員の心のケアに向け、休暇促進の取組を含めた校内組織体制づくりを確立する」の差が最も大きかった。次いで「教職員の健康状態の把握及び心のケアを実施する」であった。

校（園）長調査「教職員の心身の健康のための震災後の取組」（研修参加の有無別）

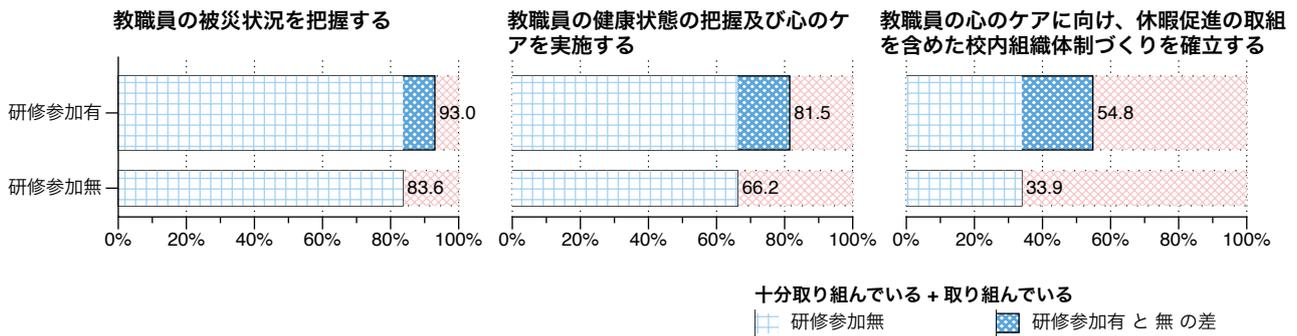


図 5.46：教職員の心身の健康のための取組（研修参加の有無）

<教職員の心身の健康のための取組（津波による被害別）>

- ・「津波の被害」の有無により取り組んだ割合の差が大きかったのは、「教職員の心のケアに向け、休暇促進の取組を含めた校内組織体制づくりを確立する」（大部分不能 67.6%、一部不能 77.7%、津波被害なし 50.6%）、「教職員の健康状態の把握及び心のケアを実施する」（大部分不能 93.6%、一部不能 91.7%、津波被害なし 78.7%）、「教職員の被災状況を把握する」（大部分不能 97.7%、一部不能 97.1%、津波被害なし 91.5%）の順であった。

校（園）長調査「教職員の心身の健康のための震災後の取組」（津波による被害別）

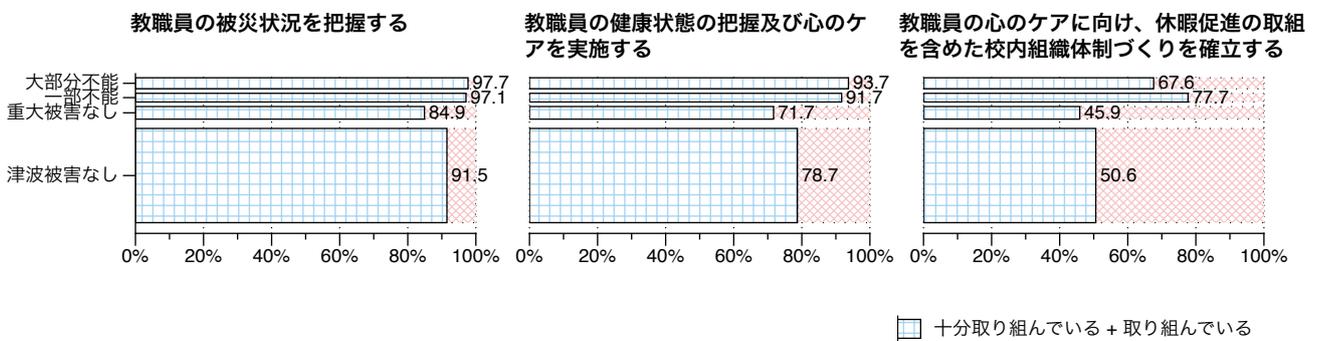


図 5.47：教職員の心身の健康のための取組（津波による被害別）

<心身の健康問題に対応するに当たっての課題（校（園）長調査問12）>

・心身の健康問題に対応するに当たっての課題について、校（園）長に聞いたところ、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」（26.4%）が最も高く、次いで「緊急対応や子どもの心のケアに関する教職員間の意識の違いがあり、対応にばらつきがみられる」（16.7%）、「関係機関等との連携が十分図られていない」（15.2%）の順であった。

校（園）長調査「心身の健康問題に対応するに当たっての課題」

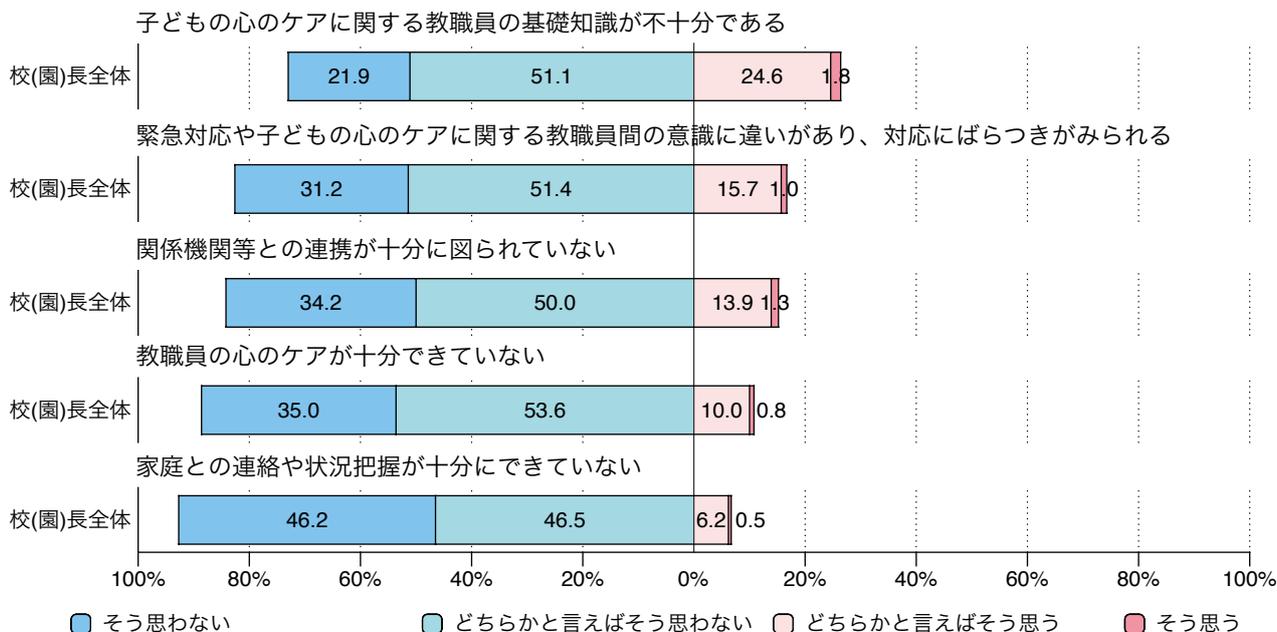


図 5.48：心身の健康問題への対応に当たっての課題

<障害のある子どもへの対応（校（園）長調査問13）>

・障害のある子どもへの対応に当たっての課題について、校（園）長に聞いたところ、「発達障害のある子どもへの支援が十分にできていない」（9.4%）が最も高く、次いで、「知的障害のある子どもへの支援が十分にできていない」（6.4%）であった。

校（園）長調査「障害のある子どもへの対応に当たっての課題」

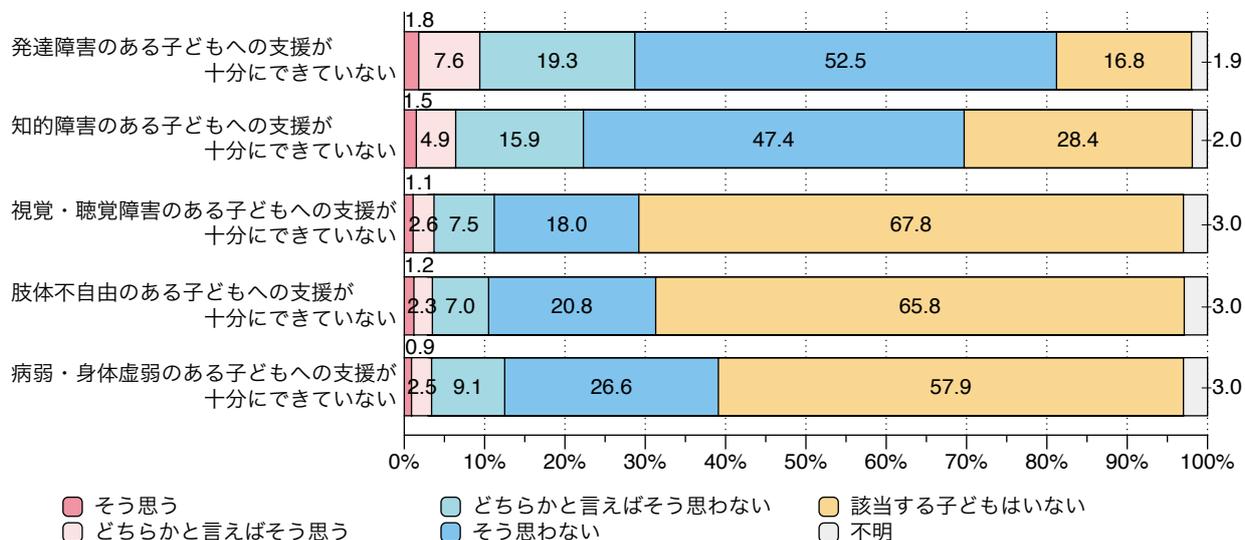


図 5.49：障害のある子どもへの対応

### <参考資料の活用（校（園）長調査問15）>

- ・子どもの心身の健康問題の対応について、「どのような参考資料を活用しているか」（複数回答）聞いたところ、「子どもの心のケアのために」が71.4%で最も多く、次いで、「県や市町等が作成した資料」が53.2%、「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」が32.2%の順であった。

#### 校（園）長調査「子どもの心身の健康問題の対応について、参考資料の活用」（複数回答）

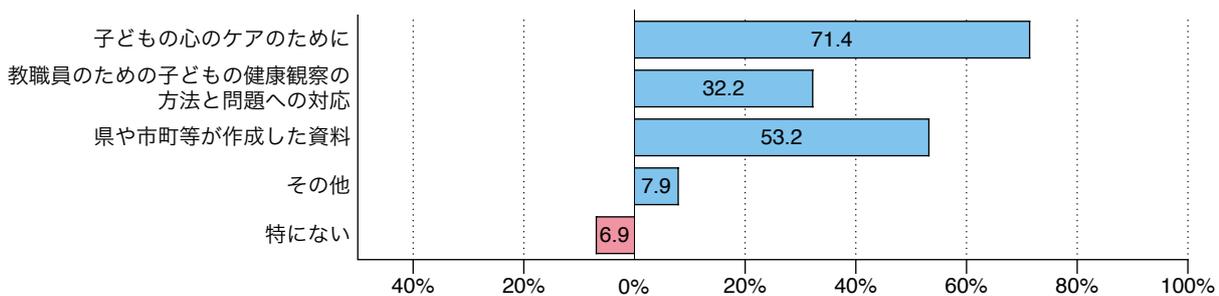


図 5.50：参考資料の活用

#### 校（園）長調査のまとめ

- ・子どもの心身の健康のための取組は、「子どもの心身の健康状態について、教職員で情報共有する」、「子どもの心身の健康状態を把握する」について9割以上が取り組んでいた。一方、取組が少なかったのは、「子どもの心のケアに対する学校の方針・具体的な対応について保護者説明会を実施する」、「臨時の環境衛生検査を実施する」、「心のケアに関わる校内研修会を実施する」であった。
- ・子どもの心身の健康問題への取組については、どの取組も「震災前、子どもの心身の健康問題に関連した研修（校内研修を含む）」に参加経験のある校（園）長の方が、取り組んでいる割合が高かった。
- ・教職員の心身の健康のため、震災後、取り組んでいることは、「教職員の被災状況を把握する」が9割で最も高く、次いで「教職員の健康状態の把握及び心のケアを実施する」であった。
- ・心身の健康問題に対応するに当たって校（園）長が課題としていることは、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」が26.4%で、最も割合が高く、次いで「緊急対応や子どもの心のケアに関する教職員間の意識に違いがあり、対応にばらつきがみられる」が16.7%であった。
- ・障害のある子どもの対応に当たっての課題については、「発達障害のある子どもへの支援が十分にできていない」が9.4%で最も高かった。

### 5.3.2 学級担任

#### <子どもの心身の健康のための取組（学級担任調査問6）>

- ・子どもの心身の健康のため、学級担任が震災後取り組んだことを聞いたところ、「保護者及び子どもが相談しやすい人間関係に努めている」（95.2%）、「先入観にとらわれず、様々な視点から子どもを見ている」（95.2%）、「問題のある子どもだけでなく、全ての子どもについて理解する」（95.1%）、「心身の健康問題の早期発見のために、健康観察をする」（92.7%）が特に多かった。次いで、「養護教諭をはじめ関係者と連携しながら組織的に対応している」（88.5%）であった。
- ・「メンタルヘルスに関する基本的な知識を改めて修得する」については44.1%であった。

学級担任調査「子どもの心身の健康問題への対応について、震災後の取組」（学級担任の取組）

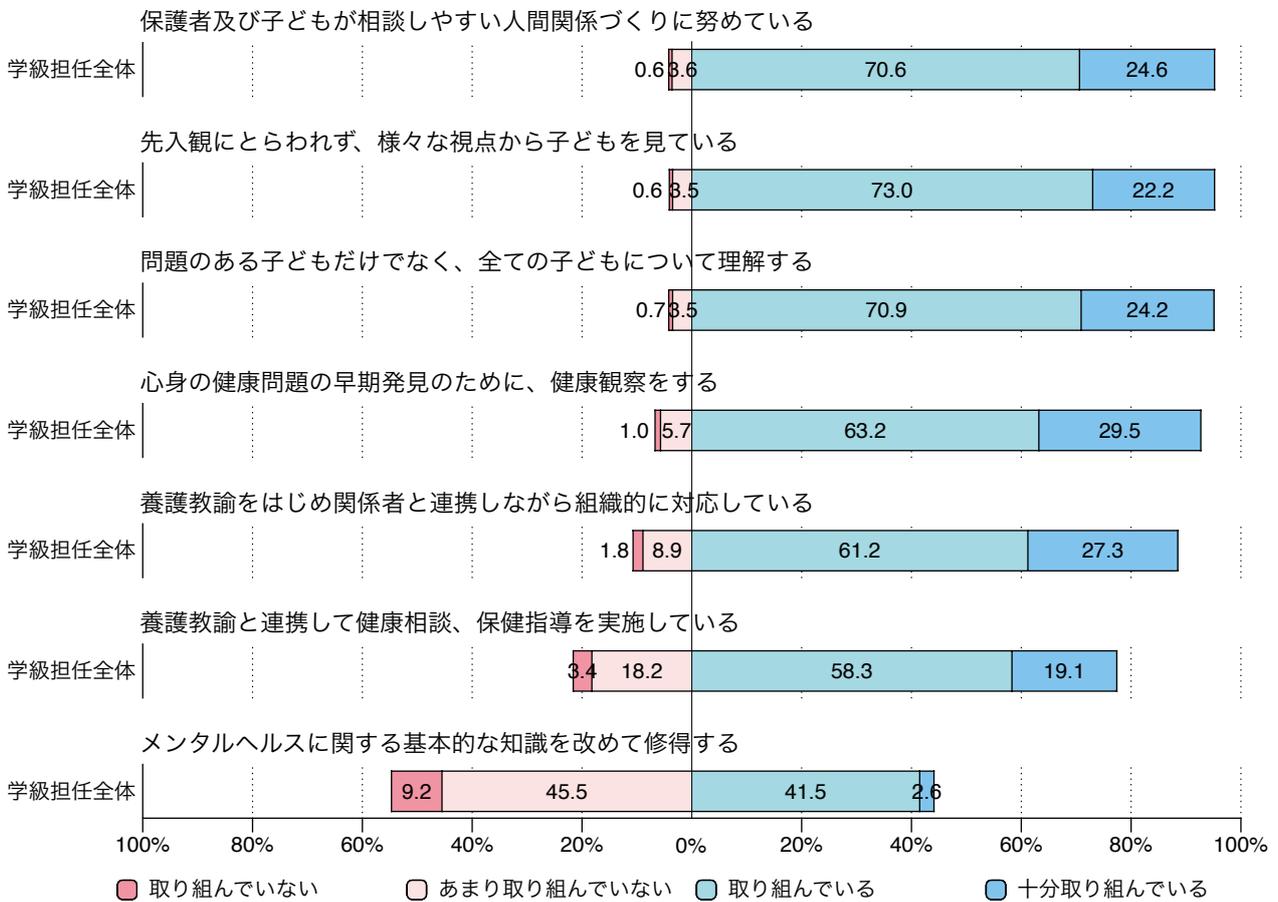


図 5.51：子どもの心身の健康のための取組

<子どもの心身の健康のための取組（研修参加の有無別）>

・子どもの心身の健康のための取組について、震災前、子どもの心身の健康問題に関連して研修（校内研修を含む）に参加の有無で比較すると、「メンタルヘルスに関する基本的な知識を改めて修得する」は、研修参加の経験がある学級担任の割合が高かった。その他の取組は、大きな差が見られなかった。

学級担任調査「子どもの心身の健康問題への対応について、震災後の取組」（研修参加の有無別）

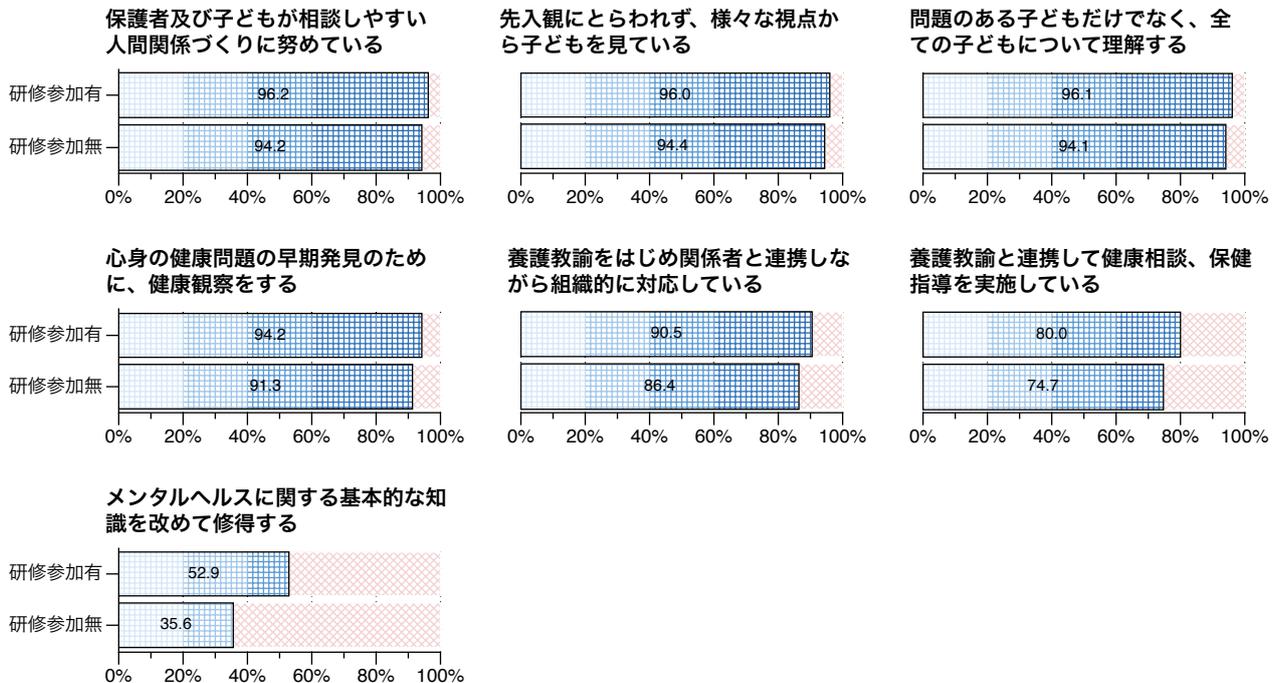


図 5.52：子どもの心身の健康のための取組（研修参加の有無別）

<健康問題の相談相手（学級担任調査問7）>

・子どもの心身の健康問題について、学級担任が相談している相手（複数回答）は、養護教諭が 84.7%、他の教員が 80.6%、管理職 59.2%、スクールカウンセラー 25.8%、地域の相談機関 2.1%であり、主に教職員に相談していることが分かった。

学級担任調査「子どもの心身の健康問題についての相談相手」（複数回答）

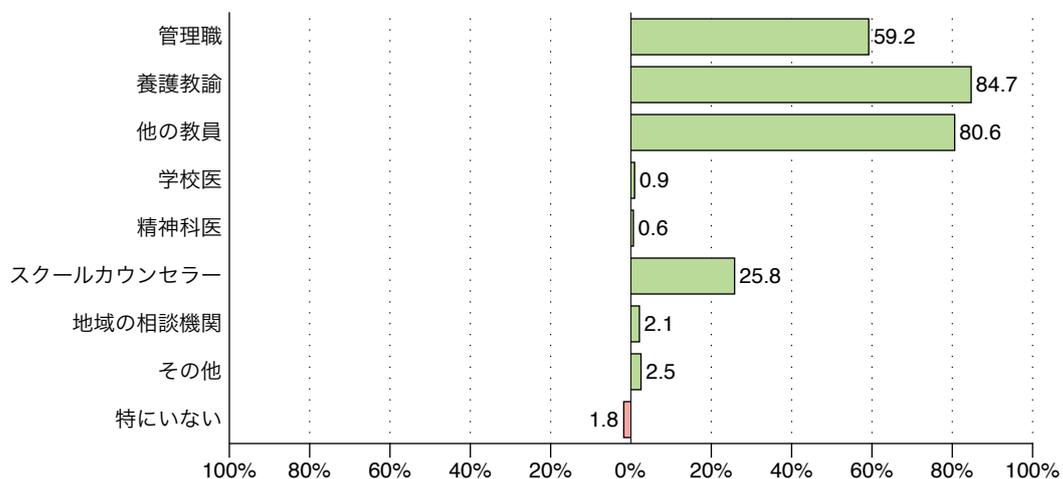


図 5.53：健康問題の相談相手